

1 予算執行の概況

平成22年度は、以下の方針に基づき予算編成を行った。

- ①財政健全化、行政改革に向けた取組みの強化として、あらゆる歳入の確保策と既成概念にとらわれない大胆な事業の廃止や縮小など、徹底した事務事業の見直しを図る。
- ②マニフェストに関する取組み及び第2次5か年計画については、事業費の精査を行ったうえで、着実な推進を図る。
- ③未来に向けた投資として、医療・介護・子育て・教育・経済の活性化などの分野へ予算を重点的に配分し、若さと活気にあふれたまちづくりを推進する。

当初予算編成時点で見込まれた約270億円の収支不足に対応するため、市税の徵収対策などにより約150億円の歳入を確保するとともに、事務事業の見直しなどにより約90億円の歳出削減を行い、なお不足する30億円については市債管理基金から借入を行うこととした。

しかしながら、その後、経済情勢の悪化に伴い収支不足がさらに拡大したことから、退職手当の一部（約20億円）及び国民健康保険事業特別会計に対する赤字繰出金（約30億円）の計上を見送った。

予算の執行にあたっては、歳入確保に万全を期すとともに、歳出においても最少の経費で最大の効果をあげるため、全ての職員が危機意識を持って、業務の効率化に徹するとともに、「市民目線」、「納税者の視点」に立ち、安易に従前の例を踏襲することなく、創意と工夫をもって効率的な予算の執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入3,690億9,500万円、歳出3,681億3,800万円となり、実質収支は3億3,300万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）15会計の決算総額は、歳入3,004億1,600万円、歳出3,122億500万円となった。

2 一般会計決算の概要

一般会計については、最終予算額3,867億4,000万円に対し、歳入決算額は3,690億9,500万円、歳出決算額は3,681億3,800万円となった。

歳入歳出の差し引き額は9億5,700万円で、翌年度への繰越事業充当財源6億2,400万円を差し引いた実質収支は3億3,300万円の黒字となった。

表1

区分	予算現額	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	(単位：百万円)
						実質収支 (C)-(D)
一般会計	386,740	369,095	368,138	957	624	333

(1) 歳 入

款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

区分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
市 税	169,515	45.9	172,372	48.8	△ 2,857	△ 1.7
市 債	56,138	15.2	42,975	12.2	13,163	30.6
国庫支出金	50,833	13.8	52,760	14.9	△ 1,927	△ 3.7
諸 収 入	38,634	10.5	33,715	9.6	4,919	14.6
県 支 出 金	10,305	2.8	7,732	2.2	2,573	33.3
地方交付税	5,026	1.4	627	0.2	4,399	701.8
繰 入 金	4,651	1.3	8,092	2.3	△ 3,441	△ 42.5
地方譲与税	2,880	0.8	2,553	0.7	327	12.8
財 産 収 入	911	0.3	1,550	0.4	△ 639	△ 41.2
そ の 他	30,202	8.0	30,711	8.7	△ 509	△ 1.7
計	369,095	100.0	353,087	100.0	16,008	4.5

① 市 税

市民税のうち個人市民税が給与所得の減少により減となったことなどから、1,695億1,500万円の決算額となり、前年度に比べ28億5,700万円、1.7%の減で、構成比は45.9%となった。

② 市 債

土地開発公社の解散に伴い第三セクター等改革推進債を活用したことや、臨時財政対策債が増となったことなどから、561億3,800万円の決算額となり、前年度に比べ131億6,300万円、30.6%の増で、構成比は15.2%となった。

③ 国庫支出金

定額給付金給付事業費収入の減などにより、508億3,300万円の決算額となり、前年度に比べ19億2,700万円、3.7%の減で、構成比は13.8%となった。

④ 諸 収 入

中小企業金融対策預託金収入が増となったことなどから、386億3,400万円の決算額となり、前年度に比べ49億1,900万円、14.6%の増で、構成比は10.5%となった。

⑤ 県支出金

国勢調査事務費収入が増となったことなどから、103億500万円の決算額となり、前年度に比べ25億7,300万円、33.3%の増で、構成比は2.8%となった。

⑥ 地方交付税

普通交付税が5年ぶりに交付されたことから、50億2,600万円の決算額となり、前年度に比べ43億9,900万円、701.8%の増で、構成比は1.4%となった。

⑦ 繰 入 金

市債管理基金繰入金の減などにより、46億5,100万円の決算額となり、前年度に比べ34億4,100万円、42.5%の減で、構成比は1.3%となった。

⑧ 地方譲与税

地方揮発油譲与税が増となったことなどから、28億8,000万円の決算額となり、前年度に比べ3億2,700万円、12.8%の増で、構成比は0.8%となった。

⑨ 財産収入

土地売払収入の減などにより、9億1,100万円の決算額となり、前年度に比べ6億3,900万円、41.2%の減で、構成比は0.3%となった。

(2) 歳 出

款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

区分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
民生費	114,312	31.1	94,574	26.9	19,738	20.9
公債費	60,003	16.3	55,605	15.8	4,398	7.9
土木費	46,047	12.5	49,293	14.0	△ 3,246	△ 6.6
総務費	42,420	11.5	46,949	13.3	△ 4,529	△ 9.6
商工費	35,051	9.5	30,357	8.6	4,694	15.5
教育費	28,823	7.8	29,442	8.4	△ 619	△ 2.1
衛生費	26,567	7.2	30,318	8.6	△ 3,751	△ 12.4
消防費	11,269	3.1	11,422	3.2	△ 153	△ 1.3
農林水産業費	1,786	0.5	1,935	0.6	△ 149	△ 7.7
その他	1,860	0.5	1,949	0.6	△ 89	△ 4.6
計	368,138	100.0	351,844	100.0	16,294	4.6

① 民 生 費

花見川及び稻毛保健福祉センターの整備の完了により減額となったものの、子ども手当・児童手当支給事業費や生活保護費が増額となったことなどから、1,143億1,200万円の決算額となり、前年度に比べ197億3,800万円、20.9%の増で、構成比は31.1%となった。

② 土 木 費

橋りょう維持事業費が増額となったものの、新港横戸町線事業費が減額となったことなどから、460億4,700万円の決算額となり、前年度に比べ32億4,600万円、6.6%の減で、構成比は12.5%となった。

③ 総 務 費

土地開発公社解散に伴う代位弁済が増額となったものの、定額給付金給付事業費が減額となったことなどから、424億2,000万円の決算額となり、前年度に比べ45億2,900万円、9.6%の減で、構成比は11.5%となった。

④ 商 工 費

中小企業資金融資預託貸付金が増額となったことなどから、350 億 5,100 万円の決算額となり、前年度に比べ 46 億 9,400 万円、15.5% の増で、構成比は 9.5% となった。

⑤ 教 育 費

小・中学校校舎等改修事業費が増額となったものの、幼稚園就園奨励費補助事業費等が民生費へ移行したことなどから、288 億 2,300 万円の決算額となり、前年度に比べ 6 億 1,900 万円、2.1% の減で、構成比は 7.8% となった。

⑥ 衛 生 費

予防接種事業費が増額となったものの、花見川及び稻毛保健福祉センターの整備の完了により減額となったことなどから、265 億 6,700 万円の決算額となり、前年度に比べ 37 億 5,100 万円、12.4% の減で、構成比は 7.2% となった。

⑦ 消 防 費

若葉消防署建替事業費が増額となったものの、一般職人件費が減額となったことなどから、112 億 6,900 万円の決算額となり、前年度に比べ 1 億 5,300 万円、1.3% の減で、構成比は 3.1% となった。

⑧ 農林水産業費

中田都市農業交流センターの整備の完了により減額となったことなどから、17 億 8,600 万円の決算額となり、前年度に比べ 1 億 4,900 万円、7.7% の減で、構成比は 0.5% となった。

4 特別会計決算の概要

特別会計(企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。)15会計については、歳入決算額は3,004億1,600万円、歳出決算額は3,122億500万円となった。

会計ごとの決算の状況は、表6のとおりである。

表6

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険	78,525	90,477	△ 11,952	0	△ 11,952
老人保健医療	12	12	0	0	0
介護保険	41,458	41,380	78	0	78
後期高齢者医療	6,651	6,620	31	0	31
母子寡婦福祉資金貸付	291	263	28	0	28
靈園	588	588	0	0	0
農業集落排水	492	492	0	0	0
競輪	12,461	12,453	8	0	8
中央卸売市場	983	983	0	0	0
都市計画土地区画整理	561	559	2	2	0
市街地再開発	1,388	1,373	15	15	0
動物公園	1,158	1,158	0	0	0
公共用地取得	1,017	1,017	0	0	0
学校給食センター	2,179	2,179	0	0	0
公債管理	152,652	152,652	0	0	0
計	300,416	312,205	△ 11,789	17	△ 11,806

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているので、計と一致しない場合がある。

① 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が 785 億 2,500 万円、歳出が 904 億 7,700 万円となり、実質収支において 119 億 5,200 万円の不足が生じたため、平成 23 年度からの繰上充用により対応した。

歳入については、国民健康保険料が 206 億 2,800 万円、国庫支出金が療養給付費等負担金や財政調整交付金等で 198 億 7,000 万円、前期高齢者交付金が 181 億 4,600 万円、一般会計からの繰入金が 44 億 4,500 万円の決算額となった。

歳出については、療養給付費が延べ 3,790,634 件で、498 億 400 万円、高額療養費が延べ 79,809 件で、53 億 200 万円、後期高齢者支援金が 106 億 9,200 万円、介護納付金が 42 億 4,800 万円の決算額となった。

② 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が 414 億 5,800 万円、歳出が 413 億 8,000 万円となった。

歳入については、介護保険料が 90 億 7,000 万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金が 117 億 4,300 万円、国・県からの介護給付費負担金が 127 億 6,900 万円、一般会計からの繰入金が 62 億 900 万円の決算額となった。

歳出については、保険給付費が延べ 771,922 件で 392 億 1,900 万円、介護給付準備基金への積立金が 900 万円の決算額となった。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が 66 億 5,100 万円、歳出が 66 億 2,000 万円となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が 58 億 3,400 万円、一般会計からの繰入金が 7 億 5,500 万円の決算額となった。

歳出については、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金が 65 億 7,300 万円の決算額となった。

④ 公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ 1,526 億 5,200 万円となった。

歳入については、各会計からの繰入金が 923 億 1,100 万円、借換債が 602 億 8,000 万円の決算額となった。

歳出については、元金が 1,076 億 9,100 万円、利子が 205 億 2,900 万円の決算額となった。